

各 位

平成 23 年 5 月
日本郵政株式会社

「日本郵政グループ ディスクロージャー誌 2010」の一部訂正について

平成 22 年 7 月に発行した「日本郵政グループ ディスクロージャー誌 2010」の記載に一部誤りがございましたので、お詫び申し上げますとともに、以下のとおり訂正させていただきます。
(該当箇所のみ記載しております。)

10 ページ

②財政状態（平成 22 年 3 月期）

訂正前	訂正後
また、当連結会計年度末における連結自己資本比率（国内基準）は、 <u>69.73%</u> となりました。	また、当連結会計年度末における連結自己資本比率（国内基準）は、 <u>69.77%</u> となりました。

11 ページ

③平成 22 年 3 月期の連結業績（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

■財政状態

	訂正前	訂正後
連結自己資本比率 （国内基準） <small>（注2）</small>	平成 22 年 3 月期 <u>69.73%</u> 平成 21 年 3 月期 <u>67.63%</u>	平成 22 年 3 月期 <u>69.77%</u> 平成 21 年 3 月期 <u>67.62%</u>

13 ページ

5 (株) ゆうちょう銀行 決算の概要（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

訂正前	訂正後
自己資本比率（バーゼルⅡ） <u>91.55%</u> となりました。	自己資本比率（バーゼルⅡ） <u>91.62%</u> となりました。

■財政状態

	訂正前	訂正後
単体自己資本比率 （国内基準） <small>（注）</small>	平成 22 年 3 月期 <u>91.55%</u> 平成 21 年 3 月期 <u>92.11%</u>	平成 22 年 3 月期 <u>91.62%</u> 平成 21 年 3 月期 <u>92.09%</u>

1 主要業務指標

(単位：百万円)

	訂正前		訂正後	
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経常収益	2,488,552	2,207,942	2,488,552	2,207,942
実質業務純益	480,602	489,157	480,602	489,157
業務純益	480,602	489,032	480,602	489,032
経常利益	385,243	494,252	385,243	494,252
当期純利益	229,363	296,758	229,363	296,758
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式の総数	150,000 千株	150,000 千株	150,000 千株	150,000 千株
純資産額	8,179,574	8,839,547	8,179,574	8,839,547
総資産額	196,480,796	194,678,352	196,480,796	194,678,352
貯金残高	177,479,840	175,797,715	177,479,840	175,797,715
貸出金残高	4,031,587	4,022,547	4,031,587	4,022,547
有価証券残高	173,551,137	178,230,687	173,551,137	178,230,687
単体自己資本比率 (国内基準)	<u>92.11%</u>	<u>91.55%</u>	92.09%	91.62%
配当性向	24.98%	24.96%	24.98%	24.96%
従業員数	11,675 人	12,060 人	11,675 人	12,060 人

124 ページ

日本郵政グループ (連結)

	訂正前			訂正後		
	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
連結自己資本比率 (国内基準)	60.91%	<u>67.63%</u>	<u>69.73%</u>	60.91%	67.62%	69.77%

125 ページ

株式会社ゆうちょ銀行 (単体)

	訂正前			訂正後		
	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
単体自己資本比率 (国内基準)	85.90%	<u>92.11%</u>	<u>91.55%</u>	85.90%	92.09%	91.62%

136 ページ

3. 連結自己資本比率告示上の持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

訂正前	訂正後
2010年3月末時点の連結自己資本比率は <u>69.73%</u> (Tier1比率 <u>78.43%</u>)	2010年3月末時点の連結自己資本比率は 69.77% (Tier1比率 78.47%)

2. 自己資本の構成

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		訂正前		訂正後	
(中略)					
項 目		平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	7,065,619	7,463,727	7,067,982	7,458,110
	オフ・バランス取引等項目	73,462	21,925	73,249	20,987
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	4,193,000	3,990,922	4,193,000	3,990,922
	〔リスク・アセット等〕計(F)	11,332,083	11,476,576	11,334,231	11,470,020
連結自己資本比率(国内基準)(E/F)×100(%)		67.63%	69.73%	67.62%	69.77%
Tier 1 比率(A/F)×100(%)		76.44%	78.43%	76.42%	78.47%

3. 自己資本の充実度

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

(オン・バランス項目の内訳)

（単位：百万円）

		訂正前		訂正後	
項 目		平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
1	現金	—	—	—	—
2	我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	50	807	50	803
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,566	2,123	1,571	2,353
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	562	1,129	562	1,129
9	我が国の政府関係機関向け	18,963	18,547	18,963	18,547
10	地方三公社向け	0	0	0	0
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	40,665	35,147	40,597	34,211
12	法人等向け	53,663	85,217	53,813	85,615
13	中小企業等向け及び個	7	8	7	8

	人向け				
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—
16	三月以上延滞等	65	68	65	68
17	取立未済手形	—	—	—	—
18	信用保証協会等による保証付	0	—	0	—
19	株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
20	出資等	43,598	38,370	43,607	38,458
21	上記以外	122,118	115,210	122,118	115,210
22	証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
23	証券化(オリジネーター以外の場合)	1,362	1,917	1,362	1,917
24	複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
	合計	282,624	298,549	282,719	298,324

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	訂正前		訂正後	
	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	9	4	9	4
3 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
4 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—	—	—
5 N I F又はR U F	—	—	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	54	—	54
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—	—	—

	控除額(△)	—	—	—	—
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
10	有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	2,765	63	2,765	63
11	派生商品取引	<u>163</u>	<u>755</u>	<u>155</u>	<u>717</u>
	(1)外為関連取引	<u>113</u>	<u>389</u>	<u>109</u>	<u>387</u>
	(2)金利関連取引	<u>46</u>	<u>347</u>	<u>42</u>	<u>319</u>
	(3)金関連取引	—	—	—	—
	(4)株式関連取引	—	—	—	—
	(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
	(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
	(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	3	<u>18</u>	3	<u>11</u>
	一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—
12	長期決済期間取引	0	—	0	—
13	未決済取引	—	—	—	—
14	証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
	合 計	<u>2,938</u>	<u>877</u>	<u>2,929</u>	<u>839</u>

141 ページ

(4)連結自己資本比率、連結基本的項目比率、連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	訂正前		訂正後	
	平成21年3月末	平成22年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
連結自己資本比率	<u>67.63%</u>	<u>69.73%</u>	<u>67.62%</u>	<u>69.77%</u>
連結基本的項目比率	<u>76.44%</u>	<u>78.43%</u>	<u>76.42%</u>	<u>78.47%</u>
連結総所要自己資本額	<u>453,283</u>	<u>459,063</u>	<u>453,369</u>	<u>458,800</u>
信用リスク・アセットの額 ×4%	<u>285,563</u>	<u>299,426</u>	<u>285,649</u>	<u>299,163</u>
資産(オン・バランス) 項目の額×4%	<u>282,624</u>	<u>298,549</u>	<u>282,719</u>	<u>298,324</u>
オフ・バランス取引等 項目の額×4%	<u>2,938</u>	<u>877</u>	<u>2,929</u>	<u>839</u>
オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得 た額×4%	167,720	159,636	167,720	159,636

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	訂正前				訂正後			
	平成 21 年 3 月末		平成 22 年 3 月末		平成 21 年 3 月末		平成 22 年 3 月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	<u>175,754,497</u>	88,790,976	<u>172,844,166</u>	77,175,810	<u>175,751,946</u>	88,790,976	<u>172,849,006</u>	77,175,810
10%	—	5,521,771	—	5,012,935	—	5,521,771	—	5,012,935
20%	<u>7,911,729</u>	36	<u>7,029,569</u>	40	<u>7,917,505</u>	36	<u>7,097,899</u>	40
35%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	<u>833,763</u>	2,221	<u>1,526,488</u>	2,825	<u>825,325</u>	2,221	<u>1,420,591</u>	2,825
75%	—	243	—	279	—	243	—	279
100%	<u>129,762</u>	4,422,741	<u>556,417</u>	4,208,415	<u>134,975</u>	4,422,741	<u>589,145</u>	4,208,415
150%	124	219	15	187	124	219	15	187
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本 本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	184,629,876	98,738,210	181,956,658	86,400,494	184,629,876	98,738,210	181,956,658	86,400,494

以 上